

## 私学助成の充実強化等に関する意見書

不安定な国際情勢や供給不足、急激な円安等によってもたらされた物価高騰が長期化することの影響に加えて、少子高齢化がさらに進行することが避けられない中、今後も我が国が国力を維持し発展していくためには、社会資本とも言える子供たちに対して、状況変化に即応できる人材を育成することが可能な教育環境を整備する必要がある。

「経済財政運営と改革の基本方針2022」においても「人への投資」は重要事項として掲げられている。

この方針以前から私立中学高等学校は、教育基本法の下、時代や社会の要請に応じた特色ある教育を展開し、有為な人材の輩出を通じて国や社会の発展に寄与してきた実績を有している。

今後もさらなる活躍が期待される場所であるが、そのためには、前提となる学校経営の安定化と教育環境の整備、保護者の経済的負担の支援が不可欠と考える。

よって、国におかれては、私立高等学校教育の重要性と教育基本法第8条「私立学校教育の振興」に鑑み、次の事項を実現するよう要望する。

- 1 現行の私学助成に係る国庫補助制度の一層の充実を図ること。
- 2 公教育の新たな基盤となるICT環境の整備の充実と加速化を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 明 神 健 夫

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
文部科学大臣

} 様